## １　業務の内容

地方職員共済組合は、組合員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務及び業務の能率的運営に資することを目的として設立され、次に掲げる業務を行っている。

### （１）短期給付

組合員及び被扶養者の病気、負傷、出産、死亡、災害等に関する給付

### （２）長期給付

組合員の退職、障害又は死亡に関する給付

### （３）福祉事業

①　組合員及びその被扶養者（以下「組合員等」という。）の健康教育、健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る組合員等の自助努力についての支援その他の組合員等の健康の保持増進のために必要な事業
②　法第１１２条の２に規定する特定健康診査及び特定保健指導
③　組合員の保健、保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営
④　組合員の利用に供する財産の取得、管理又は貸付け
⑤　組合員の貯金の受入れ又はその運用
⑥　組合員の臨時の支出に対する貸付け
⑦　組合員の需要する生活必需物資の供給
⑧　その他組合員の福祉の増進に資する事業で組合の事業計画で定めるもの

### （４）費用の負担

短期給付に要する費用は、組合員と地方公共団体等が折半で負担することとなっている。

ただし、育児休業手当金及び介護休業手当金については、当該手当金の額に雇用保険法の規定による育児休業給付及び介護休業給付に係る国庫の負担の割合を参酌して定める割合を乗じて得た額は、地方公共団体等の負担とされている。

長期給付に要する費用は、組合員と地方公共団体等が折半で負担することとなっている。

なお、基礎年金拠出金の負担に要する費用の２分の１に相当する額は、地方公共

団体が負担することとなっている。

福祉事業に要する費用は、組合員と地方公共団体等が折半で負担することとなっている。

共済組合の事務に要する費用については、地方公務員等共済組合法第１１３条第５項の規定に基づき、総務大臣の定めるところにより地方公共団体が負担する金額については、平成２７年総務省告示第３４６号により、組合の事務に要する費用（福祉事業に係る事務を除く。）の額に１００分の６７．５を乗じて得た額に相当する額となっており、また、地方公務員等共済組合法施行規程第７条第１項の規定に基づき、保険料から負担する金額については、地方公共団体の負担額を控除した額に相当する額とされているが、総務大臣が定める繰入単価の範囲内で定款で定める組合員一人当たりの額に組合員数を乗じて得た額となっている。

２　事務所の所在地

| 事　務　所　名 | 郵便番号 | 住　　所 | 電話番号 |
|---|---|---|---|
| 地方職員共済組合<br>地方共済事務局 | 102-8601 | 東京都千代田区平河町<br>２－４－９ | 03-3261-9821 |

## 3　役員の状況

役員は、理事長、理事、監事である。

理事長及び監事は総務大臣が任命し、理事は理事長が総務大臣の認可を受けて任命している。

役員の任期は、２年である。

令和３年３月末現在の役員の状況は、次のとおりである。

なお、役員の定数は理事長１人、理事若干人、監事３人である。

| 役　職 | 氏　　名 | 経　　歴　　等 |
|---|---|---|
| 理事長 | 関　　博　之 | 元復興庁事務次官 |
| 理　事<br>（常　勤） | 谷　　史　郎 | 元総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）<br>併任内閣官房副長官補付 |
| 理　事<br>（非常勤） | 村　上　仰　志 | 茨城県総務部長 |
| 理　事<br>（非常勤） | 茂　呂　和　己 | 栃木県経営管理部長 |
| 理　事<br>（非常勤） | 鬼　木　　誠 | 全日本自治団体労働組合書記長 |
| 監　事<br>（常　勤） | 水　谷　朋　之 | 元公益財団法人全国市町村研修財団審議役<br>市町村職員中央研修所研修部長兼教授 |
| 監　事<br>（非常勤） | 平　賀　太　裕 | 山梨県会計管理者 |
| 監　事<br>（非常勤） | 藤　森　久　次 | 全日本自治団体労働組合総合組織局長 |

（注）　非常勤役員の経歴は、現職を記載している。

## 4　役員会の開催状況

| 開催日 | 開催回 | 議案 |
|---|---|---|
| 令和２年６月24日 | 第302回 | 1　令和元年度決算（案）<br>2　令和２年度変更予算（案） |
| 令和３年１月26日 | 第303回 | 1　令和３年度事業基本方針（案）<br>2　地方職員共済組合定款の一部変更（案）<br>3　地方職員共済組合運営規則の一部変更(案) |
| 令和３年３月23日 | 第304回 | 1　令和３年度事業計画及び予算（案）<br>2　地方職員共済組合定款の一部変更（案） |

５　組合の職員の定数及びその増減

| 区　　分 | 令和２年度 | 前年度増△減 |
|---|---|---|
| 業務経理 | ２３８人 | １７人 |
| 保健経理 | １１３人 | ３人 |
| 医療経理 | ６２人 | △２人 |
| 宿泊経理 | １１０人 | △２５人 |
| 貯金経理 | ３６人 | ０人 |
| 貸付経理 | ５１人 | １人 |
| 物資経理 | １５人 | △２人 |
| 合　　計 | ６２５人 | △８人 |

６　組合の沿革

昭和１６年２月に政府職員に対する医療給付等を行うため、政府職員共済組合令（昭和１５年勅令第８２７号）に基づいて、内務省、警視庁、北海道庁、各府県の職員（教職員及び警察職員を除く。）等をもって「内務職員共済組合」が組織された。

昭和２３年７月に旧国家公務員共済組合法が制定されるにおよび、同法に基づき都道府県に属する国家公務員（地方事務官）及び道府県の職員（教職員及び警察職員を除く。）をもって組織する「地方職員共済組合」となった。

昭和３７年１２月に地方公務員等共済組合法（昭和３７年法律第１５２号）が制定され、同法に基づく「地方職員共済組合」として新たに発足した。平成１２年４月の地方事務官制度の廃止に伴い、現在は常勤の道府県の職員（公立学校及び警察の職員を除く。）等に対し、短期給付及び長期給付の制度を適用し、併せて福祉事業を実施している。

７　根拠法

地方公務員等共済組合法（昭和３７年法律第１５２号）

８　主務大臣

総務大臣

## ９　運営審議会の概要

組合の定款の変更、運営規則の作成及び変更、毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算、その他組合の業務に関する重要事項を調査審議するために運営審議会が設置されている。

運営審議会は、委員１６人以内で組織され、委員は、組合員のうち、組合員を代表する者である委員８人、組合員を代表する者以外の者である委員８人とし、総務大臣が任命することとなっている。

委員の任期は、２年である。

令和３年３月末現在の運営審議会委員の状況は、次のとおりである。

（運営審議会委員）

| 職　　名 | 氏　　名 | 所　　属　　団　　体 |
|---|---|---|
| 会　　長 | 佐　竹　敬　久 | 秋田県知事 |
| 会長代理 | 高　瀬　正　明 | 神奈川県総務局組織人材部長 |
| 会長代理 | 長　沢　正　一 | 新潟県職員労働組合執行委員長 |
| 委　　員 | 吉　川　政　英 | 北海道総務部職員厚生課長 |
| 委　　員 | 佐　藤　政　彦 | 新潟県総務管理部総務事務センター福利厚生室長 |
| 委　　員 | 村　田　政　子 | 奈良県総務部給与厚生センター所長 |
| 委　　員 | 萩　原　耕太郎 | 山口県総務部給与厚生課長 |
| 委　　員 | 藤　本　朋　成 | 愛媛県総務部人事課職員厚生室長 |
| 委　　員 | 藤　田　さとみ | 鹿児島県総務部総務事務センター厚生監 |
| 委　　員 | 福　井　　淳 | 全日本自治団体労働組合衛生医療局長 |
| 委　　員 | 瀬　上　英　克 | 自治労全北海道庁労働組合連合会副執行委員長 |
| 委　　員 | 高　橋　　勝 | 群馬県職員労働組合中央執行委員長 |
| 委　　員 | 武　田　裕　史 | 静岡県職員組合副執行委員長 |
| 委　　員 | 大　西　将　之 | 自治労大阪府職員関係労働組合執行委員長 |
| 委　　員 | 原　　利　枝 | 島根県職員労働組合副執行委員長 |
| 委　　員 | 古　賀　和　浩 | 福岡県職員労働組合書記次長 |

## １０　運営審議会の開催状況

| 開催日 | 開催回 | 議案 |
|---|---|---|
| 令和２年６月 29 日 | 第 228 回 | 1　令和元年度決算（案）<br>2　令和２年度変更予算（案） |
| 令和３年１月 27 日 | 第 229 回 | 1　令和３年度事業基本方針（案）<br>2　地方職員共済組合定款の一部変更（案）<br>3　地方職員共済組合運営規則の一部変更(案) |
| 令和３年３月 24 日 | 第 230 回 | 1　令和３年度事業計画及び予算（案）<br>2　地方職員共済組合定款の一部変更（案）<br>3　地方職員共済組合運営審議会会議規則の一部変更（案） |

## １１　その他の組合の概要

（１）審査会

組合員の資格若しくは給付に関する決定、掛金の徴収、組合員期間の確認等に関する不服の審査を行うために審査会が設置されている。

審査会は委員６人で組織され、委員は、組合員を代表する者、地方公共団体を代表する者及び公益を代表する者それぞれ２人とし、理事長が委嘱することとなっている。

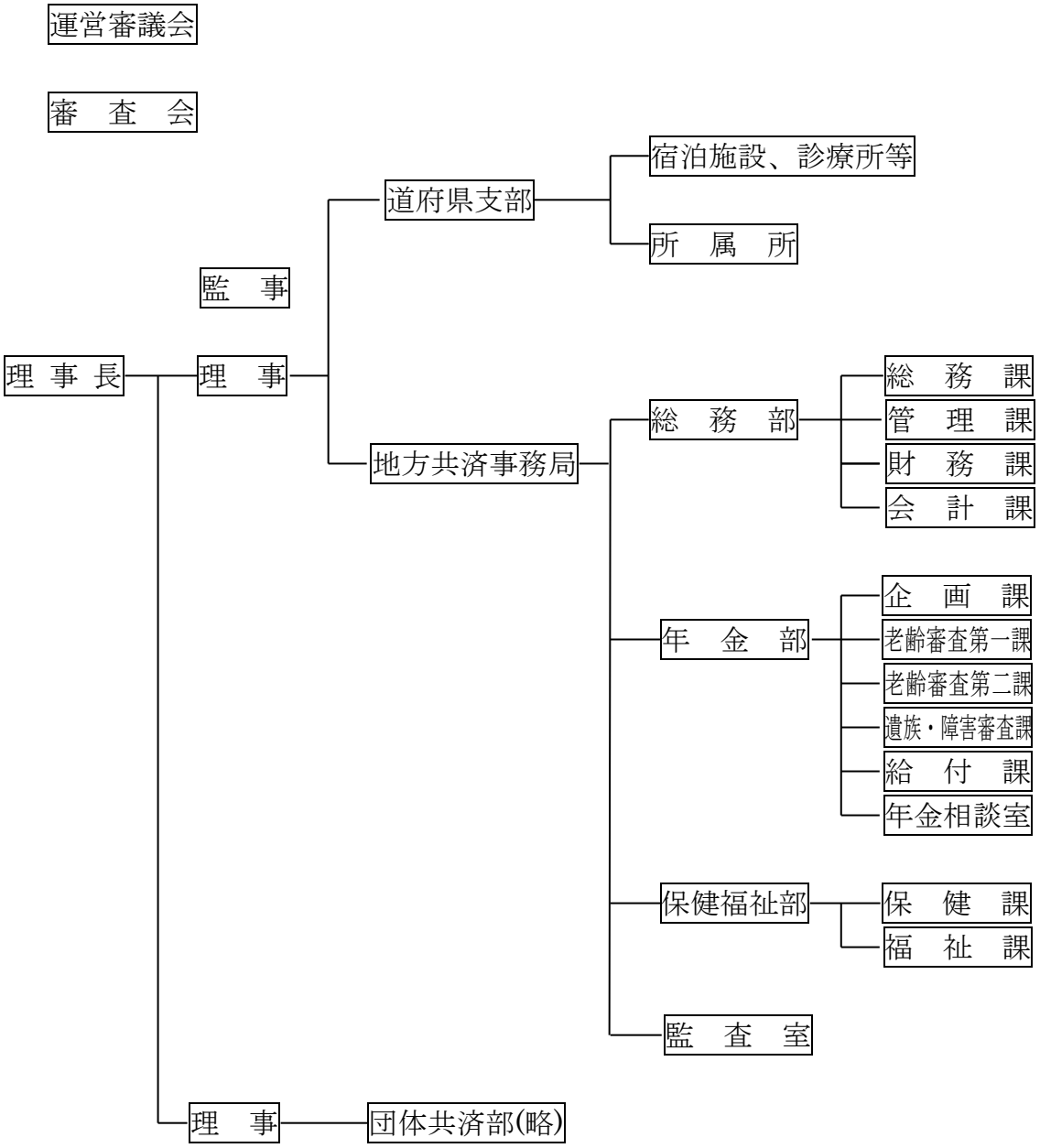
委員の任期は、３年である。

令和３年３月末現在の審査会委員の状況は、次のとおりである。

（審査会委員）

| 職　　名 | 氏　　名 | 所　　属　　団　　体 |
|---|---|---|
| 会　　長 | 山　﨑　泰　彦 | 神奈川県立保健福祉大学名誉教授 |
| 委　　員 | 平　谷　英　明 | 全国ふるさと大使連絡会議代表 |
| 委　　員 | 澁　澤　陽　平 | 埼玉県総務部人財政策局長 |
| 委　　員 | 野　溝　慎　次 | 千葉県総務部次長 |
| 委　　員 | 大　内　敦　夫 | 福島県職員連合労働組合本部書記長 |
| 委　　員 | 豊　田　雅　人 | 香川県職員連合労働組合副中央執行委員長 |

（２）地方共済事務局の組織



## 12　当該事業年度の業務の実施状況

### (1)組合に属する地方公共団体等の数

ア　地方公共団体は、71団体であり、前年度末より1団体の増となっている。
イ　地方独立行政法人は、27法人であり、前年度末と同様である。

| 団体＼年度 | 令和元年度末 | 令和2年度末 |
|---|---|---|
| 道府県 | 46　団体 | 46　団体 |
| 一部事務組合 | 21 | 22 |
| 地方開発事業団 | 1 | 1 |
| 広域連合 | 2 | 2 |
| 地方公共団体計 | 70 | 71 |
| 特定地方独立行政法人 | 5　法人 | 5　法人 |
| 職員引継一般地方独立行政法人 | 19 | 19 |
| 定款変更一般地方独立行政法人 | 2 | 2 |
| 職員引継等合併一般地方独立行政法人 | 1 | 1 |
| 地方独立行政法人計 | 27 | 27 |

### (2) 組合員数及び被扶養者数並びに標準報酬の月額及び標準期末手当等の額

ア　組合員数は、314，332人で前年度末より一般組合員等で9，191人の増、合計で9，093人(3．0%)の増となっている。
イ　組合員1人当たり被扶養者数は、0．88人となっており、前年度末より0．04人の減となっている。
ウ　組合員1人当たり標準報酬の月額は、短期給付及び福祉事業分が431，184円で前年度末より10，246円(2．3%)の減となっており、長期給付分が414，470円で前年度末より7，990円(1．9%)の減となっている。
エ　組合員1人当たり標準期末手当等の額は、短期給付及び福祉事業分が1，581，794円で前年度末より55，497円(3．4%)の減となっており、長期給付分が1，571，623円で前年度末より54，630円(3．4%)の減となっている。

(単位:人・%)

| 組合員種別＼区分 | | 組合員数 | | 被扶養者数 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和元年度末 | 令和2年度末 | 令和元年度末 | 令和2年度末 |
| 一般組合員等 | 一般組合員 地方公務員 | 300,521 | 309,746 | 278,069 | 273,209 |
| | 組合職員 | 511 | 493 | 351 | 342 |
| | 職員団体専従職員 | 197 | 183 | 290 | 232 |
| | 小計 | 301,229 | 310,422 | 278,710 | 273,783 |
| | (うち女性) | (113,774) | (121,688) | ― | ― |
| | 知事組合員 | 46 | 45 | 64 | 61 |
| | 船員一般組合員 | 912 | 911 | 1,330 | 1,294 |
| | 計 | 302,187 | 311,378 | 280,104 | 275,138 |
| | 対前年度比較増減 | 1,247 | 9,191 | △ 7,419 | △ 4,966 |
| | (増減割合) | (0.4) | (3.0) | (△2.6) | (△1.8) |
| | 継続長期組合員 | 205 | 209 | ― | ― |
| | 任意継続組合員 | 2,847 | 2,745 | 1,721 | 1,644 |
| | 合計 | 305,239 | 314,332 | 281,825 | 276,782 |
| | (うち女性) | (114,605) | (122,496) | ― | ― |
| | 対前年度比較増減 | 1,370 | 9,093 | △ 7,404 | △ 5,043 |
| | (増減割合) | (0.5) | (3.0) | (△2.6) | (△1.8) |
| | (うち女性) | (2,178) | (7,891) | ― | ― |
| 組合員1人当たり被扶養者 | | ― | ― | 0.92 | 0.88 |
| 第3号厚生年金被保険者 | | 302,249 | | ― | ― |
| 介護保険第2号被保険者 | | 186,618 | 188,856 | 58,719 | 56,719 |

備考　1　地方公務員及び職員団体専従職員には、地方独立行政法人の職員を含む。
　　2　組合員1人当たり被扶養者数は、一般組合員等及び任意継続組合員の総数で被扶養者数を除したものである。
　　3　第3号厚生年金被保険者は、一般組合員等及び継続長期組合員のうち、70歳未満の者である。
　　4　介護保険第2号被保険者は、一般組合員等及び任意継続組合員並びにそれぞれの被扶養者のうち、40歳以上65歳未満の者である。

(単位:千円・%)

| 組合員種別＼区分 | | 短期給付及び福祉事業 標準報酬の月額 | | 長期給付 標準報酬の月額 | | 短期給付及び福祉事業 標準期末手当等の額 | | 長期給付 標準期末手当等の額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和元年度末 | 令和2年度末 | 令和元年度末 | 令和2年度末 | 令和元年度末 | 令和2年度末 | 令和元年度末 | 令和2年度末 |
| 一般組合員 | 地方公務員 | 132,837,344 | 133,684,128 | 126,967,403 | 128,381,958 | 491,894,227 | 489,771,866 | 488,701,455 | 486,721,747 |
| | 組合職員 | 204,752 | 194,332 | 197,512 | 188,692 | 779,123 | 758,079 | 745,661 | 731,611 |
| | 職員団体専従職員 | 82,950 | 76,080 | 82,790 | 75,980 | 358,011 | 325,775 | 357,636 | 325,581 |
| | 計 | 133,125,046 | 133,954,540 | 127,247,705 | 128,646,630 | 493,031,361 | 490,855,720 | 489,804,752 | 487,778,939 |
| | 知事組合員 | 56,830 | 52,750 | 28,520 | 29,250 | 244,368 | 227,585 | 133,286 | 127,547 |
| | 船員一般組合員 | 374,020 | 370,630 | 373,960 | 370,630 | 1,492,288 | 1,452,521 | 1,492,286 | 1,452,521 |
| | 継続長期組合員 | ― | ― | 98,480 | 96,990 | ― | ― | 335,632 | 338,412 |
| | 任意継続組合員 | 1,095,156 | 1,066,884 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 合計 | 134,651,052 | 135,444,804 | 127,748,665 | 129,143,500 | 494,768,017 | 492,535,826 | 491,765,956 | 489,697,419 |
| | 対前年度比較増減 | 572,646 | 793,752 | 538,669 | 1,394,835 | 3,534,083 | △ 2,232,191 | 3,403,758 | △ 2,068,537 |
| | (増減割合) | (0.4) | (0.6) | (0.4) | (1.1) | (0.7) | (△0.5) | (0.7) | (△0.4) |
| 組合員1人当たり標準報酬の月額及び標準期末手当等の額 | | 円<br>441,430 | 円<br>431,184 | 円<br>422,460 | 円<br>414,470 | 円<br>1,637,291 | 円<br>1,581,794 | 円<br>1,626,253 | 円<br>1,571,623 |
| 第３号厚生年金被保険者 | | ― | ― | 127,680,655 | 129,040,968 | ― | ― | 491,413,140 | 489,389,783 |
| 介護保険第2号被保険者 | | 93,228,600 | 92,664,626 | ― | ― | 359,061,473 | 353,022,664 | ― | ― |

## (3) 各経理における業務の実施状況

ア　短期給付事業

組合員とその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡並びにその他災害等に関する法定給付（医療費、出産費、埋葬料など）及び附加給付（家族療養費附加金、出産費附加金、傷病手当金附加金など）に係る給付費に、一部負担金払戻金の額を加えた給付総額は、８７１億９千万円であり、令和元年度の給付総額に比べ、２５億１千８百万円の減となっている。

また、前期高齢者納付金等の納付額は、９１０億１百万円であり、令和元年度の納付額に比べ、５２億９千７百万円の増となっている。

○短期給付の支給状況

| 区分 | | | | 給付総額 令和元年度 | 給付総額 令和２年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 法定給付 | 保健給付 | 医療費 | 本人 | 36,739,827 | 36,703,657 | △ 36,170 |
| | | | 家族 | 38,180,213 | 35,366,705 | △ 2,813,508 |
| | | | 小計 | 74,920,040 | 72,070,362 | △ 2,849,678 |
| | | その他 | | 2,960,122 | 2,939,610 | △ 20,512 |
| | 休業給付 | | | 9,745,837 | 10,198,149 | 452,312 |
| | 災害給付 | | | 123,180 | 52,354 | △ 70,826 |
| | 計 | | | 87,749,179 | 85,260,475 | △ 2,488,704 |
| 附加給付 | 家族療養費附加金 | | | 559,818 | 531,810 | △ 28,008 |
| | その他の附加金 | | | 350,022 | 361,668 | 11,646 |
| | 計 | | | 909,840 | 893,478 | △ 16,362 |
| 合計 | | | | 88,659,019 | 86,153,953 | △ 2,505,066 |
| 一部負担金払戻金 | | | | 1,048,487 | 1,036,032 | △ 12,455 |
| 総計 | | | | 89,707,506 | 87,189,985 | △ 2,517,521 |

備考　保健給付（法定給付）のうち「医療費」は、医療給付の他、薬剤支給、移送費及び家族移送費を含めたものであり、「その他」は出産費、家族出産費、埋葬料及び家族埋葬料である。

○前期高齢者納付金等の納付状況

| 区分 | 令和元年度 | 令和２年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| 退職者給付拠出金 | 4,259 | 1,506 | △ 2,753 |
| 前期高齢者納付金 | 41,058,789 | 45,716,005 | 4,657,216 |
| 後期高齢者支援金 | 44,641,818 | 45,284,021 | 642,203 |
| 病床転換支援金 | 194 | 193 | △ 1 |
| 計 | 85,705,060 | 91,001,725 | 5,296,665 |

イ　厚生年金保険給付事業

被用者年金制度一元化により、平成２７年１０月に新設された経理。被用者年金制度一元化後に決定された厚生年金及び既裁定の共済年金（職域部分を除く。）の支払いを行う。

なお、令和２年度の給付件数は、１，９８５，７１３件、給付総額は、４，２０９億６千９百万円となっている。

○　厚生年金保険給付の給付状況

| 区分 | | 令和元年度 | | | | 令和２年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 給付件数 | 給付額 | 対前年度増減割合 | | 給付件数 | 給付額 | 対前年度増減割合 | |
| | | | | 給付件数 | 給付額 | | | 給付件数 | 給付額 |
| | | 件 | 千円 | % | % | 件 | 千円 | % | % |
| 老齢（退職）給付 | 老齢厚生年金 | 402,715 | 68,712,824 | 32.4 | 32.3 | 443,577 | 77,196,137 | 10.1 | 12.3 |
| | 退職共済年金 | 991,840 | 222,343,781 | △ 8.4 | △ 6.9 | 942,641 | 212,050,776 | △ 5.0 | △ 4.6 |
| | 退職年金 | 64,919 | 24,012,205 | △ 15.5 | △ 16.3 | 54,611 | 19,990,155 | △ 15.9 | △ 16.8 |
| | 減額退職年金 | 7,839 | 1,580,475 | △ 7.0 | △ 9.3 | 7,207 | 1,425,473 | △ 8.1 | △ 9.8 |
| | 通算退職年金 | 1,417 | 174,017 | △ 19.4 | △ 19.8 | 1,120 | 140,412 | △ 21.0 | △ 19.3 |
| | 退職一時金 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 脱退一時金 | 1 | 498 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | △ 100.0 | △ 100.0 |
| | 返還一時金 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 退職共済給付（計） | 1,066,016 | 248,110,976 | △ 8.9 | △ 8.0 | 1,005,579 | 233,606,816 | △ 5.7 | △ 5.8 |
| 老齢（退職）給付（計） | | 1,468,731 | 316,823,801 | △ 0.3 | △ 1.5 | 1,449,156 | 310,802,953 | △ 1.3 | △ 1.9 |
| 障害給付 | 障害厚生年金 | 3,486 | 673,451 | 49.5 | 46.5 | 4,721 | 884,961 | 35.4 | 31.4 |
| | 障害手当金 | 1 | 2,438 | 100.0 | 100.0 | 3 | 6,166 | 200.0 | 152.9 |
| | 障害厚生給付（計） | 3,487 | 675,889 | 49.6 | 47.1 | 4,724 | 891,127 | 35.5 | 31.8 |
| | 障害共済年金 | 13,776 | 2,039,238 | △ 3.8 | △ 1.6 | 13,506 | 1,934,883 | △ 2.0 | △ 5.1 |
| | 障害年金 | 1,458 | 423,302 | △ 13.7 | △ 15.9 | 1,291 | 370,162 | △ 11.5 | △ 12.6 |
| | 障害一時金 | 1 | 2,379 | △ 50.0 | △ 52.7 | 2 | 4,306 | 100.0 | 81.0 |
| | 障害共済給付（計） | 15,235 | 2,464,919 | △ 4.8 | △ 4.5 | 14,799 | 2,309,351 | △ 2.9 | △ 6.3 |
| 障害給付（計） | | 18,722 | 3,140,808 | 2.1 | 3.3 | 19,523 | 3,200,478 | 4.3 | 1.9 |
| 遺族給付 | 遺族厚生年金 | 36,852 | 5,831,890 | 40.6 | 36.4 | 47,826 | 7,434,848 | 29.8 | 27.5 |
| | 遺族共済年金 | 446,753 | 95,967,404 | △ 1.9 | △ 2.7 | 435,578 | 93,096,221 | △ 2.5 | △ 3.0 |
| | 遺族年金 | 36,767 | 7,082,526 | △ 9.2 | △ 9.3 | 33,357 | 6,420,911 | △ 9.3 | △ 9.3 |
| | 通算遺族年金 | 294 | 14,924 | △ 12.2 | △ 14.5 | 273 | 13,793 | △ 7.1 | △ 7.6 |
| | 死亡一時金 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 特例死亡一時金 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 遺族共済給付（計） | 483,814 | 103,064,854 | △ 2.5 | △ 3.2 | 469,208 | 99,530,925 | △ 3.0 | △ 3.4 |
| 遺族給付（計） | | 520,666 | 108,896,744 | △ 0.4 | △ 1.7 | 517,034 | 106,965,773 | △ 0.7 | △ 1.8 |
| 合計 | | 2,008,119 | 428,861,353 | △ 0.3 | △ 1.5 | 1,985,713 | 420,969,204 | △ 1.1 | △ 1.8 |

備考　全額停止者については、給付件数に含めていない。

また、資産の構成割合は、次のとおりである。

○　資産の構成割合

（単位:千円、%）

| 資産区分 | 令和元年度末 | | 令和２年度末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成割合 | 金額 | 構成割合 |
| 国内債券 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 短期資産 | 103,651,691 | 100.00 | 90,645,751 | 100.00 |
| 合計 | 103,651,691 | 100.00 | 90,645,751 | 100.00 |

ウ　退職等年金給付事業

被用者年金制度一元化により、平成２７年１０月に新設された経理。被用者年金制度一元化後に決定された年金払い退職給付の支払いを行う。

また、令和２年度の給付件数は、６３，４３９件、給付総額は、２億４千７百万円となっている。

○　退職等年金給付の給付状況

| 区　分 | 令和元年度 | | | | 令和２年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 給付件数 | 給付額 | 対前年度増減割合 | | 給付件数 | 給付額 | 対前年度増減割合 | |
| | | | 給付件数 | 給付額 | | | 給付件数 | 給付額 |
| | 件 | 千円 | % | % | 件 | 千円 | % | % |
| 終身退職年金 | 16,650 | 9,788 | 70.6 | 35.0 | 36,926 | 18,428 | 121.8 | 88.3 |
| 有期退職年金 | 10,746 | 8,500 | 67.0 | 92.0 | 24,026 | 21,010 | 123.6 | 147.2 |
| 有期退職年金一時金 | 575 | 55,316 | 76.9 | 88.1 | 2,136 | 144,403 | 271.5 | 161.1 |
| 遺族一時金 | 360 | 39,846 | 6.2 | 48.2 | 321 | 52,486 | △ 10.8 | 31.7 |
| 退職等給付（計） | 28,331 | 113,451 | 68.1 | 66.9 | 63,409 | 236,327 | 123.8 | 108.3 |
| 公務遺族年金 | 18 | 1,506 | 5.9 | △ 17.6 | 30 | 10,618 | 66.7 | 605.0 |
| 遺族給付（計） | 18 | 1,506 | 5.9 | △ 17.6 | 30 | 10,618 | 66.7 | 605.0 |
| 合　計 | 28,349 | 114,957 | 68.0 | 64.7 | 63,439 | 246,945 | 123.8 | 114.8 |

備考　全額停止者については、給付件数に含めていない。

また、資産の構成割合は、次のとおりである。

○　資産の構成割合

（単位:千円、%）

| 資産区分 | 令和元年度末 | | 令和２年度末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成割合 | 金額 | 構成割合 |
| 国内債券 | 118,720,191 | 92.87 | 149,267,333 | 95.39 |
| うち不動産及び貸付金 | 25,508,384 | 19.95 | 18,854,289 | 12.05 |
| 短期資産 | 9,111,253 | 7.13 | 7,215,116 | 4.61 |
| 合計 | 127,831,444 | 100.00 | 156,482,449 | 100.00 |

エ　経過的長期給付事業

被用者年金制度一元化により、平成２７年１０月に新設された経理。被用者年金制度一元化後に決定された経過的職域加算額及び既裁定の共済年金の職域部分の支払いを行う。

なお、令和２年度の給付件数は、１，９８１，７８４件、給付総額は、５９３億１千７百万円となっている。

○　経過的長期給付の給付状況

| 区分 | 令和元年度 | | | | 令和２年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 給付件数 | 給付額 | 対前年度増減割合 | | 給付件数 | 給付額 | 対前年度増減割合 | |
| | | | 給付件数 | 給付額 | | | 給付件数 | 給付額 |
| | 件 | 千円 | % | % | 件 | 千円 | % | % |
| 退職共済年金 | 1,397,190 | 47,452,958 | 1.1 | 1.9 | 1,384,336 | 47,441,853 | △ 0.9 | 0.0 |
| 退職年金 | 64,925 | 2,402,353 | △ 15.5 | △ 16.3 | 54,617 | 2,000,148 | △ 15.9 | △ 16.7 |
| 減額退職年金 | 7,839 | 158,048 | △ 7.0 | △ 9.3 | 7,207 | 142,548 | △ 8.1 | △ 9.8 |
| 通算退職年金 | 1,417 | 17,402 | △ 19.4 | △ 19.8 | 1,120 | 14,041 | △ 21.0 | △ 19.3 |
| 退職一時金 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 脱退一時金 | 1 | 75 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | △ 100.0 | △ 100.0 |
| 返還一時金 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 退職共済給付（計） | 1,471,372 | 50,030,835 | 0.1 | 0.8 | 1,447,280 | 49,598,590 | △ 1.6 | △ 0.9 |
| 障害共済年金 | 15,995 | 575,247 | 0.3 | 3.4 | 16,236 | 569,420 | 1.5 | △ 1.0 |
| 障害年金 | 1,587 | 86,685 | △ 13.4 | △ 9.7 | 1,414 | 80,770 | △ 10.9 | △ 6.8 |
| 障害一時金 | 1 | 476 | △ 50.0 | △ 52.7 | 2 | 861 | 100.0 | 80.9 |
| 障害共済給付（計） | 17,583 | 662,408 | △ 1.1 | 1.4 | 17,652 | 651,051 | 0.4 | △ 1.7 |
| 遺族共済年金 | 483,075 | 8,015,355 | 0.3 | 2.3 | 482,244 | 8,183,685 | △ 0.2 | 2.1 |
| 遺族年金 | 37,854 | 976,072 | △ 9.1 | △ 9.0 | 34,335 | 882,316 | △ 9.3 | △ 9.6 |
| 通算遺族年金 | 294 | 1,492 | △ 12.2 | △ 14.5 | 273 | 1,379 | △ 7.1 | △ 7.6 |
| 死亡一時金 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 特例死亡一時金 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 遺族共済給付（計） | 521,223 | 8,992,919 | △ 0.5 | 1.0 | 516,852 | 9,067,380 | △ 0.8 | 0.8 |
| 合計 | 2,010,178 | 59,686,162 | △ 0.1 | 0.9 | 1,981,784 | 59,317,021 | △ 1.4 | △ 0.6 |

備考　全額停止者については、給付件数に含めていない。

また、資産の構成割合は、次のとおりである。

○　資産の構成割合

（単位:千円、%）

| 資産区分 | 令和元年度末 | | 令和２年度末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成割合 | 金額 | 構成割合 |
| 国内債券 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 短期資産 | 1,340,099 | 100.00 | 1,275,678 | 100.00 |
| 合計 | 1,340,099 | 100.00 | 1,275,678 | 100.00 |

オ　保健事業等

保健事業は、組合員とその被扶養者の健康保持・疾病予防その他健康増進のため、人間ドック利用補助、生活習慣病等健康診査、健康教育、スポーツ施設の利用補助などを実施し、支出総額は４０億２千３百万円で前年度より２億９千７百万円の減となっている。

特定健康診査・特定保健指導事業は、高齢者の医療の確保に関する法律により実施し、支出総額は５億２千３百万円で前年度より４百万円の増となっている。

保育所事業、入院医療費支援制度事業及び罹災組合見舞金事業は、定款第３６条第６号に規定する事業計画で定める事業として実施し、支出総額は保育所事業が６千３百万円で前年度より１千６百万円の増、入院医療費支援制度事業が１千万円で１百万円の増、罹災組合員見舞金事業が２百万円で３百万円の減となっている。

○保健事業等の実施状況

（単位：千円・％）

| 種別 | | 令和元年度 | | 令和２年度 | | 対前年度増減額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成割合 | 金額 | 構成割合 | |
| 保健事業 | 健康保持・疾病予防 | 3,568,692 | 82.6 | 3,491,453 | 86.8 | △ 77,239 |
| | 体力増強・教養文化等 | 699,203 | 16.2 | 486,214 | 12.1 | △ 212,989 |
| | その他 | 51,426 | 1.2 | 44,875 | 1.1 | △ 6,551 |
| | 計 | 4,319,321 | 100.0 | 4,022,542 | 100.0 | △ 296,779 |
| 特定健康診査・特定保健指導事業 | | 519,472 | － | 523,240 | － | 3,768 |
| 保育所事業 | | 47,627 | － | 63,175 | － | 15,548 |
| 入院医療費支援制度事業 | | 9,752 | － | 10,474 | － | 722 |
| 罹災組合員見舞金事業 | | 5,400 | － | 2,190 | － | △ 3,210 |

カ　医療事業

医療事業は２１支部において実施しており、その施設数は、診療所２１となっている。

その利用状況は、利用件数６万５千３８３件で対前年度比１８．７％の減、患者収入は１４億２千４百万円で対前年度比７．４％の減、また、１件当たりの金額は２万２千６０５円で対前年度比１４．７％の増となっている。

○医療施設の利用状況

| 区分 | | 一般 | | 歯科 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 件数 | | 件<br>71,425 | 件<br>58,636 | 件<br>9,029 | 件<br>6,747 | 件<br>80,454 | 件<br>65,383 |
| 金額 | | 千円<br>1,464,717 | 千円<br>1,364,409 | 千円<br>73,323 | 千円<br>59,161 | 千円<br>1,538,040 | 千円<br>1,423,571 |
| １件当たり金額 | | 円<br>20,507 | 円<br>23,269 | 円<br>11,108 | 円<br>13,629 | 円<br>19,712 | 円<br>22,605 |
| 対前年度増減割合 | 件数 | %<br>△ 1.4 | %<br>△ 17.9 | %<br>1.9 | %<br>△ 25.3 | %<br>△1.0 | %<br>△ 18.7 |
| | 金額 | 11.8 | △ 6.8 | 4.7 | △ 19.3 | 11.5 | △ 7.4 |
| | １件当たり金額 | 13.4 | 13.5 | △ 0.0 | 22.7 | 12.5 | 14.7 |

備考　歯科を委託により実施している支部は金額の計上がないことから、歯科及び合計の「１件当たり金額」は、当該支部の歯科件数を除いた件数で金額を除している。

キ　宿泊事業

宿泊事業は１６支部において実施しており、１９の宿泊施設の経営を行った。
施設の利用状況は、宿泊利用者が８万１千人で、前年度より１８万９千人の減、会議・会食利用者が１４万９千人で、前年度より５０万４千人の減となっている。

○　宿泊事業の実施状況

（単位：人、％）

| 区　分 | 令和元年度 | | | 令和２年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利用人員 | 対前年度比較 | | 利用人員 | 対前年度比較 | |
| | | 利用人員 | 割　合 | | 利用人員 | 割　合 |
| 宿　泊 | 270,025 | △ 36,673 | △ 12.0 | 80,871 | △ 189,154 | △ 70.1 |
| 会　議 | 381,478 | △ 31,951 | △ 7.7 | 128,330 | △ 253,148 | △ 66.4 |
| 会　食 | 271,501 | △ 47,549 | △ 14.9 | 20,333 | △ 251,168 | △ 92.5 |
| 施設数 | 20 | | | 19 | | |

ク　貯金事業

貯金事業は５支部において実施しており、貯金の種類は、普通貯金、積立貯金及び定期貯金である。
組合員貯金口数は、２万９千口で前年度末より若干減、貯金額は、１，３２３億４千８百万円で前年度末より５億８百万円の増となっている。

○　貯金事業の実施状況

| 区分／種類 | 令和元年度末 | | | | 令和２年度末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 口数 | 金額 | 対前年度増減割合 | | 口数 | 金額 | 対前年度増減割合 | |
| | | | 口数 | 金額 | | | 口数 | 金額 |
| | 口 | 千円 | % | % | 口 | 千円 | % | % |
| 普通貯金 | 187 | 478,443 | △7.4 | 30.7 | 161 | 610,165 | △13.9 | 27.5 |
| 積立貯金 | 17,919 | 108,591,431 | △0.9 | △0.2 | 17,549 | 108,788,957 | △2.1 | 0.2 |
| 定期貯金 | 11,084 | 22,770,993 | △2.2 | 0.7 | 10,839 | 22,948,474 | △2.2 | 0.8 |
| 合　計 | 29,190 | 131,840,867 | △1.4 | 0.1 | 28,549 | 132,347,596 | △2.2 | 0.4 |

ケ　貸付事業

貸付事業は全支部において実施しており、貸付けの種類は、普通貸付、住宅貸付、一般災害貸付、住宅災害新規貸付、住宅災害再貸付、医療貸付、入学貸付、修学貸付、結婚貸付、葬祭貸付、高額医療貸付及び出産貸付である。

組合員貸付件数は、約２万１千件で前年度より２千件の減、貸付残高は３５９億７千万円で前年度末より６３億円減となっている。

○　貸付事業の実施状況

| 区分 / 種類 | | 令和元年度末 | | | | 令和２年度末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 金額 | 対前年度増減割合 | | 件数 | 金額 | 対前年度増減割合 | |
| | | | | 件数 | 金額 | | | 件数 | 金額 |
| | | 件 | 千円 | % | % | 件 | 千円 | % | % |
| 普通貸付 | | 4,470 | 3,154,857 | 3.9 | 9.3 | 4,611 | 3,265,636 | 3.2 | 3.5 |
| 住宅貸付 | | 14,052 | 36,869,713 | △12.3 | △16.6 | 12,240 | 30,550,915 | △12.9 | △17.1 |
| 災害貸付 | 一般災害貸付 | 28 | 26,651 | 33.3 | 70.0 | 29 | 24,244 | 3.6 | △9.0 |
| | 住宅災害新規貸付 | 65 | 285,370 | △8.5 | △1.7 | 52 | 222,466 | △20.0 | △22.0 |
| | 住宅災害再貸付 | 9 | 87,469 | 0.0 | △2.5 | 10 | 74,810 | 11.1 | △14.5 |
| 特別貸付 | 医療貸付 | 61 | 22,645 | 7.0 | 13.2 | 65 | 25,719 | 6.6 | 13.6 |
| | 入学貸付 | 601 | 187,976 | △6.8 | 1.1 | 594 | 184,748 | △1.2 | △1.7 |
| | 修学貸付 | 3,099 | 1,410,202 | △1.7 | 5.1 | 3,048 | 1,436,205 | △1.6 | 1.8 |
| | 結婚貸付 | 241 | 168,488 | △5.1 | △8.4 | 214 | 134,717 | △11.2 | △20.0 |
| | 葬祭貸付 | 95 | 60,710 | △4.0 | 9.9 | 85 | 50,051 | △10.5 | △17.6 |
| 高額医療貸付 | | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 出産貸付 | | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 合計 | | 22,721 | 42,274,081 | △7.7 | △14.2 | 20,948 | 35,969,511 | △7.8 | △14.9 |

コ　物資事業

物資事業は７支部において実施しており、事業内容は、物品の販売、食堂の経営等である。

年間売上高は、１１億１千万円で前年度より７億円の減となっている。

（単位：千円、%）

| 区分 | 令和元年度 | | | 令和２年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 対前年度比較 | | 金額 | 対前年度比較 | |
| | | 金額 | 割合 | | 金額 | 割合 |
| 物品販売 | 1,693,709 | △ 263,907 | △ 13.5 | 1,007,985 | △ 685,724 | △ 40.5 |
| 食堂 | 35,573 | △ 1,089 | △ 3.0 | 27,319 | △ 8,254 | △ 23.2 |
| その他 | 80,447 | △ 3,458 | △ 4.1 | 71,300 | △ 9,147 | △ 11.4 |
| 合計 | 1,809,729 | △ 268,454 | △ 12.9 | 1,106,604 | △ 703,125 | △ 38.9 |

## 13 最近5か年間の業務の実施状況

（単位:件、口、千円、人）

| 区分 | | 年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期給付 | 給付 | （件数） | 7,543,961 | 7,438,283 | 7,480,931 | 7,552,372 | 6,802,384 |
| | | （金額） | 87,819,846 | 87,044,534 | 87,673,746 | 89,707,506 | 87,189,985 |
| 厚生年金保険給付 | 給付 | （件数） | 2,027,242 | 2,007,736 | 2,014,623 | 2,008,119 | 1,985,713 |
| | | （金額） | 452,007,288 | 441,058,799 | 435,299,554 | 428,861,353 | 420,969,204 |
| 退職等年金給付 | 給付 | （件数） | 4,348 | 9,945 | 16,875 | 28,349 | 63,439 |
| | | （金額） | 8,855 | 34,212 | 69,793 | 114,957 | 246,945 |
| 経過的長期給付 | 給付 | （件数） | 2,024,655 | 2,001,422 | 2,011,222 | 2,010,178 | 1,981,784 |
| | | （金額） | 57,975,156 | 58,305,988 | 59,177,946 | 59,686,162 | 59,317,021 |
| 保健事業 | 人間ﾄﾞｯｸ利用状況 | （人数） | 108,795 | 107,460 | 108,997 | 112,290 | 108,486 |
| | | （金額） | 2,717,554 | 2,662,701 | 2,686,821 | 2,688,341 | 2,567,041 |
| 医療事業 | 利用件数 | （一般） | 73,538 | 71,149 | 72,437 | 71,425 | 58,636 |
| | | （歯科） | 8,826 | 8,745 | 8,864 | 9,029 | 6,747 |
| 宿泊事業 | 宿泊 | （利用者） | 350,869 | 332,865 | 306,698 | 270,025 | 80,871 |
| | | （施設数） | 24 | 23 | 22 | 20 | 19 |
| 貯金事業 | 貯金 | （口数） | 30,064 | 30,505 | 29,615 | 29,190 | 28,549 |
| | | （金額） | 128,769,324 | 131,395,081 | 131,723,510 | 131,840,867 | 132,347,596 |
| 貸付事業 | 貸付 | （件数） | 29,675 | 26,354 | 24,629 | 22,721 | 20,948 |
| | | （金額） | 67,416,279 | 56,636,997 | 49,275,925 | 42,274,081 | 35,969,511 |
| 物資事業 | 損益状況 | （収入） | 2,531,228 | 2,504,963 | 2,124,297 | 1,851,500 | 1,147,914 |
| | | （支出） | 2,549,142 | 2,509,656 | 2,140,413 | 1,856,063 | 1,152,449 |
| | | （当期利益） | △ 17,913 | △ 4,693 | △ 16,116 | △ 4,563 | △ 4,534 |

14　借入金及び国庫補助金等による資金調達の状況

（1）借入金

該 当 な し

（2）財政投融資資金

該 当 な し

（3）国庫補助金等

該 当 な し

15　子会社及び関連会社並びに関連公益法人等に関する事項

該 当 な し

## １６　組合が対処すべき課題

当共済組合は、医療保険等としての短期給付事業、年金保険としての長期給付事業及び福利厚生のための福祉事業を、組合員、年金受給者等の生活の安定と福祉の向上を図るため、関係者の理解と協力を得つつ実施してきているところである。

我が国は、人口の減少と少子高齢化が進展する中で、社会保障制度をはじめとする各般の制度の見直しを進めているところである。具体的には、「社会保障制度改革プログラム法」に基づき、令和３年４月から年金額の改定ルールを賃金変動が物価変動を下回る場合には賃金変動に連動させるものに変更し、また、令和４年４月から在職中の年金受給の在り方を見直すとともに年金受給開始時期の選択肢を拡大するほか、同年１０月から短時間労働者に対する被用者保険の適用範囲を拡大するなど、持続可能な社会保障制度に向けた環境整備を進めるため改革を着実に推進することとしている。

このほか、マイナンバー制度のインフラを活用するオンライン資格確認等の制度の利用が開始されるところである。

また、世界規模で拡大した新型コロナウイルス感染症の流行が、我が国経済に対しても甚大な影響を及ぼしていることから、政府及び各地方公共団体においては、感染拡大防止策を講じるとともに各般の経済対策に取り組んでいるところである。

これらはいずれも、当共済組合の事業運営に深く関わるものであることから、的確に対応していく必要がある。

こうした中、当共済組合における短期経理にあっては、令和２年度及び令和３年度の２か年の時限措置として平成２９年度に講じた財源率の引下げ措置を延長しているところであるが、令和４年度以降の財源率については、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金の動向、新型コロナウイルス感染症並びに道府県に勤務する短時間勤務職員に対する短期給付の適用による影響等を踏まえ、短期経理財政の状況を勘案し、検討を行うものとする。また、道府県に勤務する短時間勤務職員に対する福祉事業の適用による影響について検証を行うものとする。

長期給付事業については、各共済組合からの払込金を原資として地方公務員共済組合連合会が運用している調整積立金から、共済組合で資金不足が生じた場合に必要な資金を交付する仕組みとなっているが、当共済組合にあっては、厚生年金保険経理及び経過的長期経理において今後も資金不足が見込まれるため、当該仕組みにより資金を的確に確保するものとする。

令和３年度の事業運営に当たっては、こうした当共済組合を取り巻く諸情勢や動向を踏まえ、適時適切に必要な対応を行っていくとともに、継続的な業務・情報システムの見直しなど事務処理の簡素・効率化を更に進めながら、的確な事業の実施に努め、また、個人情報保護に万全を期することにより、組合員、年金受給者等からの信頼を更に揺るぎないものとしつつ、サービスの一層の向上を図っていかなければならない。